

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

AP 事業により、質保証の体制を確固なものとするための大学改革は、本学で着実に加速している。

第一に、平成 30 年度は、初年度から継続して調査・蓄積してきた、卒業生の就職先や外部評価委員等の地域の多様なステークホルダーからの評価と要請、在学中の学修状況の分析、外部アセスメントテストの結果等を総合的に比較・点検したうえで、学位プログラムの基礎となるディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを、全学的なプロセスを通して見直しアップデートすることができた。

第二に、そうしたディプロマ・ポリシーを基に、全体の 31 パーセントにあたる 536 科目に、ICE モデル・ルーブリックを設定し、ディプロマ・ポリシーの分散的な育成を埋め込むことができた。これにより、これまで作成してきたカリキュラム・マップが実質化される。また、この各科目の到達目標＝評価基準の見直しのプロセスを通して、授業設計全体の再確認、目標を実現するための活動や評価方法の埋め込みを含む授業全体の再検討を、相互に協力して行う土壌が育っている。

第三に、これらのすべてのプロセスにおいて、外部評価委員をはじめとした地域の多様なステークホルダーの意見の反映が着実に行われるようになった。上記のポリシーの見直しの際にはそれらの意見が重要な役割を果たしたが、個々の授業運営についても、本学でこれまで行われてきた教員同士の授業相互訪問に加えて、外部評価委員の方々にも訪問に参加、コメントをいただくことが出来た。

第四に、こうした改革のプロセスに学生が少しずつではあるが参加できる体制が構築されつつある。平成 30 年度は、授業評価アンケートの結果の数値の背景にある学生の本音を、学生に直接聞く FD を実施した。カリキュラムや授業の実施形態についての学生の率直な意見は、教員の授業への取組に直接的なインパクトを与えたようで、授業改善についての対話が教員間で深まっている。

② 事業の実施体制

平成 28 年度の採択以降、事業推進の中核組織として AP 推進室が設置、副学長が室長となり、学長のガバナンスの下で改革が進められてきた。だが、内部質保証の体制は持続的な日常業務の体制に組み込まれる必要がある。これまでも教学改革については、教務委員会と密接な連携をしながら実施してきたが、平成 30 年度は、こうした改革を日常的なサイクルに落とすための移行作業を進めた。

第一に、演習科目をはじめとした一部科目について、これまでも行われてきた学部内での教学の改善プロセスを、教務委員会を通じて、AP 事業の推進プロセスと統合した。

第二に、こうした活動を含む、学修成果の可視化を伴った全学的な内部質保証の体制について、狭義の学修成果のアセスメントだけでなく、検証・改善プロセスの組織的活動のアセスメントも含むものとして、各部署が担うべき課題とアセスメントの関係を要約した表と共に整理し、アセスメント・ポリシーとして明文化した。

（アセスメント・ポリシー〔別表含〕 http://www.shk-ac.jp/department_economic_policies.html）

第三に、これらの活動が、東日本国際大学を経営する学校法人昌平賢の中期計画の中に、進捗状況を点検・改善する管理プロセスとして、数値目標を伴うかたちで明確に位置づけられた。

（中期計画 http://www.shk-ac.jp/shk/img/information_disclosure/pdf/mtplan.pdf）

③ 事業の実実施計画・継続性

実施計画については、適宜見直しながら必要な修正を加えて進展している。平成 30 年度については、当該年度までに地域の多様なステークホルダーから、本学における教育についての意見聴取をほぼ終えることができたため、それに基づいたポリシー全体の再構築と、それに基づいた各授業の見直し、ならびにその実質化のための FD や授業改善のためのコンサルティング活動に注力することができた。これにより、専任教員が担当する授業の一部には必ず ICE モデルによるルーブリックが実装さ

れ、内部質保証のための土台が構築されつつある。他方、システム移行により学修ポートフォリオの記入率が低下したが、マニュアル等の再整備による指導体制の再構築を行い、GPAの低下と大学教育の満足度が目標値ほど伸びなかった点については、成績評価の厳格化による影響もあり、これまでの成績評価との関係について、いっそうの分析を進める。

継続性については、項目②で述べたように、質保証のために必要な活動について、AP事業のための一時的なものから、教務委員会や大学協議会、教授会といった日常のサイクルへの落とし込みが進みつつある。加えて、それらを支える教学システムへの実装も開発はほぼ終了し調整段階なので、事業終了後も質保証の体制を継続していくことが出来るようになりつつある。また、AP予算で雇用している教員についても、学部教員の定年に伴った入れ替わりに合わせて継続雇用できるような分野での採用となっているため、継続性は担保されている。だが、今後の課題として、すべての授業においてICEモデルでの評価を行うことが、評価のコストを考えると持続可能であるのかという点が残る。この問題については、平成30年度、重点科目に（のみ）パフォーマンス評価を埋め込むことで両立を図るPEPAを実践する新潟大学副学長を招聘したFDを実施し、それに基づいて本学での実現可能性を検討した。健康福祉学部は現場が明確だが、経済経営学部は9コース制を採用し就職先も広く、特定の現場を想定することが難しいため、次年度の各ゼミに実装し、持続可能なかたちを探究しはじめている。

④ 事業成果の普及

同一法人内の併設短大や高校のみならず、他の高等教育機関に加え、近隣地域と全国的な中等教育機関への波及効果が生じつつある。

同一法人内では、併設短大において、学修成果の可視化のために、東日本国際大学が行ってきたICEモデル・ルーブリックの使用を適用を検討、平成30年度中に次年度の一部授業への実装を行った。また併設高校においても、パフォーマンス評価が課題となっているため、成果を共有しはじめている。

近隣地域においては、地域の高等教育プラットフォームが、地域の四大学すべてと自治体、商工会議所などにより設立され、プラットフォームを介して波及していく素地が作られつつある。また併設高校以外の中等教育機関とも、「主体的・対話的で深い学び」を実現する教育を求められている点で、同じ課題をかかえていることが共有できつつある。

さらに、全国的にも、APの成果報告をはじめとした大学改革関連の会での成果の発表を通して、これまでの成果を共有することが進み、本学の事例の全国的な共有に寄与することが出来た。加えて、とくに広島県ではICEモデルの普及が、中等教育を中心に進んでいるが、そうした取組とも連携が始まっており、高大の連携を通じた高大接続の改革へと繋がる活動となりつつある。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

テーマV自体が総合的なものであることもあり、AP事業を通じた活動は、総合的なものとして展開している。

第一に、上述のようにアセスメント・ポリシーの策定を通じたPDCAサイクルの構造的実装が整い、中長期計画と接続したものとして、法人のマネジメントと接続されたものとなりつつあること。

第二に、内部質保証・教学マネジメントのためには、各授業における可視化と改善プロセスが重要であるという認識が共有され、その実質化のために、教職員が共同して授業設計・実施・評価を改善していくための活動が定着しつつあること。

第三に、これらのプロセスが、外部評価委員会をはじめとした地域のステークホルダーと共有され、地域の大学としての協働のプロセスとして動くようになりつつあること。

このように、AP事業を通じた活動は、本学で総合的な大学教育改革の取組として開花しつつある。